（第１号様式）

年度避難生活環境改善推進事業費補助金採択申請書

第　　　　　号

年　　月　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

住　　　所

名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

 担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 連　絡　先

年度において、下記のとおり避難生活環境改善推進事業を実施したいので、

大分県避難生活環境改善推進事業費補助金実施要領第４の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

　１　事業の目的

　２　事業の概要

３ 事業完了予定年月日 　　　　年　　　月　　　日

４　添付書類

　（１）収支予算書（第２号様式）

　（２）誓約書（第３号様式）

　（３）事業計画書（第４号様式）

　（４）その他知事が必要と認める書類

（第２号様式）

収　 支　 予　 算　 書

 １　収　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　算　額 | 備　　考 |
|  　　 県費補助金 |  円 |  |
|  　　　計 |  |  |

 　　　　　　　　　　　　※消費税額を除いた額を記載すること

　２ 支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 予　算　額 | 備　　考 |
|  |  円 |  |
|  計 |  |  |

（第3号様式）

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県が実施する他の補助事業等における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）　暴力団員が役員となっている事業者

（４）　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）　暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）　暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体　又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

大分県知事　　　殿

 　　　 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

　　　　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　 （ふりがな）

 氏 名

 生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

（第４号様式）

事業計画書

１　被災者支援実施体制

（１）団体情報

①代表者

②主な活動内容

③収支の状況（直近３年間）

令和4年度

|  |  |
| --- | --- |
| 活動計算書（千円） | 貸借対照表（千円） |
| ■経常収益 |  | ■資産 |  |
| ■経常費用 |  | 流動資産 |  |
| ■管理費 |  | 固定資産 |  |
| ■経常外収益 |  | ■負債 |  |
| ■経常外費用 |  | 　流動負債 |  |
| ■税引前当期正味財産増減額 |  | 固定負債 |  |
| ■法人税、住民税及び事業税 |  | ■純資産 |  |
| ■当期正味財産増減額 |  | 資本金 |  |
| ■前期正味財産増減額 |  | 　資本剰余金 |  |
| **〇次期繰越正味財産額** |  | 利益剰余金 |  |

令和５年度

|  |  |
| --- | --- |
| 活動計算書（千円） | 貸借対照表（千円） |
| ■経常収益 |  | ■資産 |  |
| ■経常費用 |  | 流動資産 |  |
| ■管理費 |  | 固定資産 |  |
| ■経常外収益 |  | ■負債 |  |
| ■経常外費用 |  | 　流動負債 |  |
| ■税引前当期正味財産増減額 |  | 固定負債 |  |
| ■法人税、住民税及び事業税 |  | ■純資産 |  |
| ■当期正味財産増減額 |  | 資本金 |  |
| ■前期正味財産増減額 |  | 　資本剰余金 |  |
| **〇次期繰越正味財産額** |  | 利益剰余金 |  |

令和６年度

|  |  |
| --- | --- |
| 活動計算書（千円） | 貸借対照表（千円） |
| ■経常収益 |  | ■資産 |  |
| ■経常費用 |  | 流動資産 |  |
| ■管理費 |  | 固定資産 |  |
| ■経常外収益 |  | ■負債 |  |
| ■経常外費用 |  | 　流動負債 |  |
| ■税引前当期正味財産増減額 |  | 固定負債 |  |
| ■法人税、住民税及び事業税 |  | ■純資産 |  |
| ■当期正味財産増減額 |  | 資本金 |  |
| ■前期正味財産増減額 |  | 　資本剰余金 |  |
| **〇次期繰越正味財産額** |  | 利益剰余金 |  |

※直近１年間の総会資料等を添付すること

（２）被災者支援の具体的方法

|  |
| --- |
| 〇支援内容（対象者、場所、提供するサービス内容等）〇提供可能数量 |

（３）実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 担当者名 | 役割 | 連絡先 |
| 被災者支援実施管理者 |  |  |  |
| 被災者支援従事スタッフ |  |  |  |
| 被災者支援従事スタッフ |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※被災者支援を適切に行うための管理者が置かれていること

※被災者支援業務に従事する者は最低２人以上確保すること。

※被災者支援業務に従事する者のうち、最低２人以上が行おうとする被災者支援業務に関する専門的な知識及び技能を有すること

 ※被災者支援の適切な実施を確保するため、被災者支援の業務マニュアルを作成すること

２　年間使用計画（平時における活用計画を含む）

３　維持・管理にかかる年間計画

（１）収支（第２号様式を参考に記載）

　※車両の場合は、燃料費や車検代等、ランニングコストを記載

（２）保管場所

（第５号様式）

避難生活環境改善推進事業費補助金内定通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

大分県知事

　　　年　　月　　日付けで申請のあった件について、避難生活環境改善推進事業費補助金の対象事業として内定したので、避難生活環境改善推進事業費補助金実施要領第４の規定により通知します。

　なお、申請書類に虚偽の決裁事項があることが判明した場合は、この内容を取り消す場合があります。